

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)



平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
 コード番号 8907
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 上垣内 征史

上場取引所 店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3556 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,509	409.1	413	152.3	387	152.0
13年 9月中間期	1,278	-	163	-	153	-
14年 3月期	3,901		523		479	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	223	167.2	35,403.36	-
13年 9月中間期	83	-	52,175.36	-
14年 3月期	275		85,327.00	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 9月中間期 6,300株 13年 9月中間期 1,600株 14年 3月期 3,232株

平成14年3月31日付で1株を2株に分割しておりますが、平成14年3月期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しておりますが、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

⑤当中間決算短信は最初に提出するものでありますので、平成13年9月中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	8,550.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	5,533	852	15.4	135,345.09
13年 9月中間期	4,464	394	8.8	246,643.54
14年 3月期	4,657	672	14.4	160,095.55

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 6,300株 13年 9月中間期 1,600株 14年 3月期 4,200株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 - 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	82	5	224	1,507
13年 9月中間期	△ 612	△ 3	726	1,444
14年 3月期	△ 1,373	△ 9	1,244	1,195

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	11,700	740	390	7,500.00	7,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50,000円 00銭

(注)平成15年3月期の1株当たり予想当期純利益については、平成14年10月10日付の公募増資による発行株式数1,500株を含めた7,800株にて算出しております。

※上記の予想の詳細につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は重要な関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、マンションの企画・販売関連事業を展開しております。

大量供給時代から選別化の時代を迎えつつある当業界においては、多様化するお客様のニーズに機敏に対応していくことが必要不可欠であります。そのため当社では、創業以来一貫して取り組んできた販売現場でのお客様との直接対話を通じ、お客様の住まいへのニーズの変化を機敏にキャッチし、多様化するお客様のニーズに対応した「住む人主義」での住まいづくりに取り組んでおります。

なお当社は、今後におきましても、これら経営の基本方針を忘れることなくマンションの企画・販売関連事業に取り組み、お客様にとって「帰りたくなる場所」となるような住まいを供給し続けたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのため、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開ならびに経営体質の一層の強化に活用し、事業の拡大発展に役立てる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、マンションの企画・販売関連事業を拡大させていくこと、そしてその利益によって経営基盤を強化しながら株主の皆様へ継続的に還元していくことを中期的な経営目標としております。

その指標として、当社では売上高・経常利益につきましては年率30%以上の成長をしていくこと、配当性向につきましては15%以上を維持していくことを重要な経営指標として認識し、その実現を図っております。

また当社は、平成14年3月期末において完成在庫ゼロという実績を残すことができました。今後におきましても、完成在庫を限りなくゼロに近づけることに努めてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、マンションの企画・販売関連事業を当社の主要事業として認識し、今後におきましても当事業を中心に業容を拡大していく所存であります。

当事業におきましては、「ライフスタイルの多様化」をキーワードにしました「デュオヒルズ」・「デュオ」・「ウィズ」の3つの自社ブランドを軸に、お客様のニーズに応える商品を提供することを心がけておりますが、その深耕を通じ3ヶ年以内には年間1,000戸の当社ブランド商品を供給できる体制を目指したいと考えております。

また当社は、平成14年10月にマンション管理業を主要事業とする子会社「株式会社フージャースリビングサービス」を設立致しました。当会社を通じ、当社グループが供給するマンションをご購入いただきましたお客様に対し、入居後の暮らしのサポートを含めたサービスの更なる充実を図ってまいります。

財務面におきましては、銀行借入という従来型の資金調達に依存するだけでなく、特定目的会社を活用した資金調達など新たなスキームにも積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の属するマンション分譲業界の動向を展望しますと、長引く不況と供給過剰感から業界全体としましては需給バランスが傾き、供給する商品一つ一つ、引いては事業主体となる企業そのものが選択・淘汰される「選別化の時代」へと突入していくものと思われま

す。このような厳しい経営環境においては、お客様の住まいへのニーズの変化を機敏にキャッチし、多様化するお客様のニーズに対応した商品を供給し続けていくことが重要であると認識しております。そのため、当社が掲げる「住む人主義」での住まいづくりについて、より一層徹底してまいりたいと考えております。

また、中期的成長を支えるものとして、人材の育成、内部管理体制の充実等に努めてまいる所存であります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、企業情報の開示体制を整備し、株主・一般投資家をはじめとする利害関係者に対し企業内容に関する情報提供を積極的に行うことを重要な経営課題として認識しております。

取締役に対しては、事業の状況や経営環境に関する重要な情報を取締役会等の機会を通じて迅速に共有することを、また個々の従業員に対しては適時情報開示に則して日常業務を遂行することを徹底させていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間における我が国経済は、日経平均株価がバブル崩壊後の安値を更新するなどデフレ傾向が一段と進行するとともに、先行きの不透明感から個人消費や民間設備投資が引き続き低迷し、景気の底入れが感じられない状況で推移致しました。

当業界におきましては、長引く不況による消費マインドの低迷に加え、マンションの大量供給が続いたことによる供給過剰感が重なり、需要の減退が顕著になりつつある状況下で推移しました。

このような経済環境の下、当社におきましては、デュオヒルズ・デュオ・ウィズという3つの自社ブランドの確立を図り、ライフスタイルの多様化とお客様のニーズにきめ細かく対応したマンションを供給してまいりました結果、当中間会計期間における業績は、売上高 6,509,889千円、経常利益 387,513千円、中間純利益 223,041千円を計上致しました。

事業部門別の業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業では、デュオヒルズシリーズの『デュオヒルズ御殿山』、デュオシリーズの『デュオ駒込古河庭園』、ウィズシリーズの『ウィズ川口新井町公園』など、4棟179戸の引渡により、売上高 6,335,191千円を計上致しました。

不動産販売受託事業

不動産販売受託事業では、『デュオシティ木場公園』など、2棟33戸の引渡により、売上高 70,228千円を計上致しました。

業務受託事業

業務受託事業では、広告宣伝業務などの受託により、売上高 95,512千円を計上致しました。

その他事業

ローン事務手数料を中心に、売上高 8,957千円を計上致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、税引前中間純利益を含めての営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び借入金による資金調達での財務活動によるキャッシュ・フローの増加等により、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて311,970千円増加し、中間会計期間末においては残高が1,507,865千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動において取得した資金は、82,073千円となりました。これは主として、税引前中間純利益及び支払手形振出による仕入債務の増加が、たな卸資産の増加や前受金の減少等を上回ったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動において取得した資金は、5,106千円となりました。これは主として、定期預金の払戻し等による収入が、有形固定資産の取得による支出の額を上回ったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動において取得した資金は、224,790千円となりました。これは主として、事業規模の拡大に伴ってたな卸資産の残高が増加したため、関連する資金調達額も増加したことによるものです。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、デフレ傾向の継続・株価の低迷等により引き続き厳しい状況で推移するものと思われれます。また当業界につきましても、マンションの大規模化等による大量供給が予定され、ますますの販売激化が予想されます。

このような環境下におきまして、当社では、引き続き様々なお客様のニーズに対応すべくお客様の声をいち早く商品企画に反映し、更なる営業力の強化・差別化を図る所存でございます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、不動産分譲事業・不動産販売受託事業あわせまして13棟617戸の引渡を予定しており、売上高11,700百万円、経常利益740百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成14年 9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,507,865		1,205,895	
2. 売掛金	2,490		2,982	
3. 販売用不動産	54,027		-	
4. 仕掛販売用不動産	3,085,595		2,679,228	
5. 未成業務支出金	177,296		143,598	
6. 前渡金	166,168		157,800	
7. 前払費用	265,211		254,562	
8. 繰延税金資産	60,535		11,944	
9. その他	91,414		75,016	
10. 貸倒引当金	27		3	
流動資産合計	5,410,577	97.8	4,531,024	97.3
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	8,155		8,826	
(2) 車両運搬具	5,124		1,335	
(3) 器具及び備品	2,515		1,516	
有形固定資産合計	15,794	0.3	11,678	0.3
2. 無形固定資産	1,106	0.0	1,166	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	30,395		38,968	
(2) 長期貸付金	18,836		19,879	
(3) その他	56,487		54,822	
(4) 貸倒引当金	18		39	
投資その他の資産合計	105,700	1.9	113,629	2.4
固定資産合計	122,601	2.2	126,474	2.7
資産合計	5,533,179	100.0	4,657,499	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成14年 9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	716,750		57,200	
2. 買掛金	84,613		62,240	
3. 短期借入金	40,000		42,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金 2	1,460,000		1,710,300	
5. 賞与引当金	-		11,921	
6. 未払法人税等	212,215		117,821	
7. 前受金	797,952		1,027,035	
8. 預り金	120,412		126,952	
9. 新株引受権	417		429	
10. その他	143,680		234,208	
流動負債合計	3,576,040	64.6	3,390,110	72.8
固定負債				
1. 長期借入金 2	1,102,000		589,000	
2. 繰延税金負債	2,464		5,987	
固定負債合計	1,104,464	20.0	594,987	12.8
負債合計	4,680,505	84.6	3,985,098	85.6
(資本の部)				
資本金	-		127,500	2.7
資本準備金	-		68,250	1.5
利益準備金	-		2,150	0.0
その他の剰余金	-		-	
1. 任意積立金	-		100,000	
2. 当期末処分利益	-		365,133	
その他の剰余金合計	-		465,133	10.0
その他有価証券評価差額金	-		9,367	0.2
資本合計	-		672,401	14.4
資本金	127,500	2.3	-	
資本剰余金			-	
1. 資本準備金	68,250		-	
資本剰余金合計	68,250	1.2	-	
利益剰余金			-	
1. 利益準備金	2,150		-	
2. 任意積立金	250,000		-	
3. 中間未処分利益	399,764		-	
利益剰余金合計	651,914	11.8	-	
その他有価証券評価差額金	5,009	0.1	-	
資本合計	852,674	15.4	-	
負債及び資本合計	5,533,179	100.0	4,657,499	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書			
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		百分比	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		百分比	
	金額			金額			
売上高		6,509,889	100.0%		3,901,699	100.0%	
売上原価		5,481,924	84.2		2,561,121	65.6	
売上総利益		1,027,964	15.8		1,340,578	34.4	
販売費及び一般管理費		614,880	9.5		817,431	21.0	
営業利益		413,084	6.3		523,146	13.4	
営業外収益	1	22,014	0.3		16,097	0.4	
営業外費用	2	47,585	0.7		59,768	1.5	
経常利益		387,513	5.9		479,476	12.3	
特別損失		1,088	0.0		-	-	
税引前中間(当期)純利益		386,425	5.9		479,476	12.3	
法人税、住民税 及び事業税		212,335			198,663		
法人税等調整額		48,950	163,384	2.5	4,961	203,624	5.2
中間(当期)純利益		223,041	3.4		275,851	7.1	
前期繰越利益		176,723			89,281		
中間(当期)未処分利益		399,764			365,133		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	386,425	479,476
2. 減価償却費	1,879	2,585
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：)	2	38
4. 賞与引当金の増減額 (減少：)	11,921	14,356
5. 受取利息及び受取配当金	1,528	1,533
6. 支払利息	34,530	52,548
7. 社債発行差金償却	-	450
8. 社債発行費	-	1,050
9. 投資有価証券評価損	1,088	-
10. 売上債権の増減額 (増加：)	492	18,788
11. たな卸資産の増減額 (増加：)	494,092	1,550,473
12. 前渡金の増減額 (増加：)	8,368	12,575
13. 前払費用の増減額 (増加：)	14,280	198,248
14. 仕入債務の増減額 (減少：)	681,922	14,461
15. 前受金の増減額 (減少：)	229,083	420,434
16. 預り金の増減額 (減少：)	6,540	309,821
17. 役員賞与の支払額	2,500	2,000
18. その他	83,619	6,036
小計	254,406	1,105,211
19. 利息及び配当金の受取額	1,492	1,460
20. 利息の支払額	55,883	27,291
21. 法人税等の支払額	117,940	242,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,073	1,373,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	-	8,200
2. 定期預金の払戻しによる収入	10,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	5,936	1,385
4. 貸付金の回収による収入	1,042	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,106	9,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (減少：)	2,000	233,000
2. 長期借入れによる収入	1,363,000	2,153,300
3. 長期借入金の返済による支出	1,100,300	731,583
4. 社債の発行による収入	-	43,949
5. 社債の償還による支出	-	45,000
6. 株式の発行による収入	-	75,000
7. 配当金の支払額	35,910	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,790	1,244,666
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	311,970	138,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,895	1,334,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,507,865	1,195,895

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産 及び未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産 及び未成業務支出金 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当期より、全従業員を対象とした年俸制に移行したため、賞与引当金を廃止しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平14年 9月30日現在	前事業年度末 平成14年 3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,128千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 2,562,075千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 1,460,000千円 長期借入金 1,102,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 50,000千円 ・係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりますが、現時点で当該訴訟の結果を予測することはできません。 <p>4 消費税等の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。 	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,308千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 2,206,510千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 1,710,300千円 長期借入金 589,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 34,800千円 ・係争案件 同左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取利息 987千円 ・有価証券利息 36千円 ・受取配当金 505千円 ・解約金収入 19,656千円 <p>2 営業外費用の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 34,530千円 ・支払手数料 5,024千円 <p>3 減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 1,819千円 ・無形固定資産 60千円 	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取利息 1,299千円 ・有価証券利息 73千円 ・受取配当金 160千円 ・解約金収入 10,810千円 <p>2 営業外費用の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 52,544千円 ・支払手数料 5,382千円 <p>3 減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 2,465千円 ・無形固定資産 120千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,507,865千円	現金及び預金勘定 1,205,895千円
現金及び現金同等物 <u>1,507,865</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>10,000</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,195,895</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 平成14年 9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,898	15,230	7,332
債券			
国債・地方債等	14,941	15,165	224
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	22,839	30,395	7,556

(前事業年度)

時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成14年 3月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,898	23,808	15,910
債券			
国債・地方債等	14,904	15,160	255
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	22,802	38,968	16,165

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、 該当事項はありません。	同 左

(持分法損益等)

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1. 当社株式は、平成14年10月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規上場いたしました。株式の店頭上場に当たり、平成14年10月 9日を払込期日として、一般募集により新株式を発行しております。</p> <p>その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式 普通株式1,500株 (新株発行後の発行済株式総数 7,800株)</p> <p>(2) 発行価額 1株につき144,500円</p> <p>(3) 発行価額の総額 216,750,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき72,250円</p> <p>(5) 資本組入れ額の総額 108,375,000円 (増資後の資本金 235,875,000円)</p> <p>(6) 配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p> <p>2. 当社は、平成14年10月11日開催の取締役会決議に基づき、平成14年10月16日をもって株式会社フージャースリビングサービス(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・出資比率100%)を設立いたしました。同社は主にマンション管理業務を行っていく予定です。</p>	<p>1. 平成14年 5月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年 7月 5日をもって普通株式 1株を1.5株に分割する。</p> <p>イ. 分割により増加する株数 普通株式 2,100株</p> <p>ロ. 分割の方法 平成14年 6月28日の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式 1株につき0.5株の割合をもって新株式を追加発行する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年 4月 1日</p> <p>2. 平成14年 6月 6日開催の取締役会及び平成14年 6月 28日開催の第 8期定時株主総会において、次のとおり新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式500株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 500個 (新株予約権の 1個当たりの目的となる株式数は 1株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 本件新株予約権の目的たる株式 1株当たりの払込金額は、金20万円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合及び時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、払込金額について調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成16年 7月 1日から平成24年 6月28日まで</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(1 株当たり指標遡及数値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整すると、以下の通りとなります。

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成13年 4月 1日 平成13年 9月30日	自 至	平成14年 4月 1日 平成14年 9月30日	自 至	平成13年 4月 1日 平成14年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益		円 銭 17,391 79		円 銭 35,403 36		円 銭 56,884 67
1株当たり純資産額		82,214 51		135,345 09		106,730 37
1株当たり配当金		0 00		0 00		5,700 00

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 売上実績

当中間会計期間における売上実績は、次のとおりであります。

事業区分	売上高
不動産分譲事業	6,335,191
不動産販売受託事業	70,228
業務受託事業	95,512
その他事業	8,957
合計	6,509,889

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績の内訳

当中間会計期間における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	内 訳	引渡戸数	売上高
不動産分譲事業	ウィズ川口新井町公園	31	419,369
	デュオヒルズ御殿山	31	1,268,347
	ウィズ草加	41	992,066
	デュオ駒込古河庭園	76	3,655,409
	小 計	179	6,335,191
不動産販売受託事業	デュオシティ木場公園	29	42,601
	レーベンハイム川口元郷サザンテラス	4	6,014
	ウィズ川口新井町公園	(31)	21,612
	小 計	33	70,228
業務受託事業	広告宣伝受託業務		40,000
	モデルルーム業務受託		25,000
	近隣業務受託		17,000
	その他業務受託		13,512
	小 計		95,512
その他事業	ローン事務手数料		7,906
	その他		1,051
	小 計		8,957
	合 計	212	6,509,889

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ウィズ川口新井町公園は共同事業物件であり、共同事業の相手先から販売代理業務を受託していることから、不動産分譲事業売上高と不動産販売受託事業売上高の両方が計上されており、引渡戸数については、不動産分譲事業に含めて記載しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間におけるマンション販売の契約実績は、次のとおりであります。

事業区分	期 初 契約残	戸 数 取扱高	中間期中 契 約	戸 数 取扱高	中間期中 引 渡	戸 数 取扱高	中間期末 契 約 残	戸 数 取扱高
不動産分譲事業	177	戸 6,826,186 千円	197	戸 6,721,508 千円	179	戸 7,596,842 千円	195	戸 5,950,852 千円
不動産販売受託事業	84	戸 2,600,210 千円	78	戸 2,315,874 千円	33	戸 1,198,179 千円	129	戸 3,717,905 千円
合計	261	戸 9,426,396 千円	275	戸 9,037,382 千円	212	戸 8,795,021 千円	324	戸 9,668,757 千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取扱高はマンションの販売価格(税抜)総額であり、不動産分譲事業については共同事業物件における相手先持分を含み、不動産販売受託事業については売主に帰属する売上高となっております。